

平成30年度 栗島浦村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 355	千円 1,150,271	千円 122,896	千円 175,504	% 15.3	% 19.6

(注)人件費には、給料、職員手当、共済費、特別職に支給される給料、報酬等が含まれている。

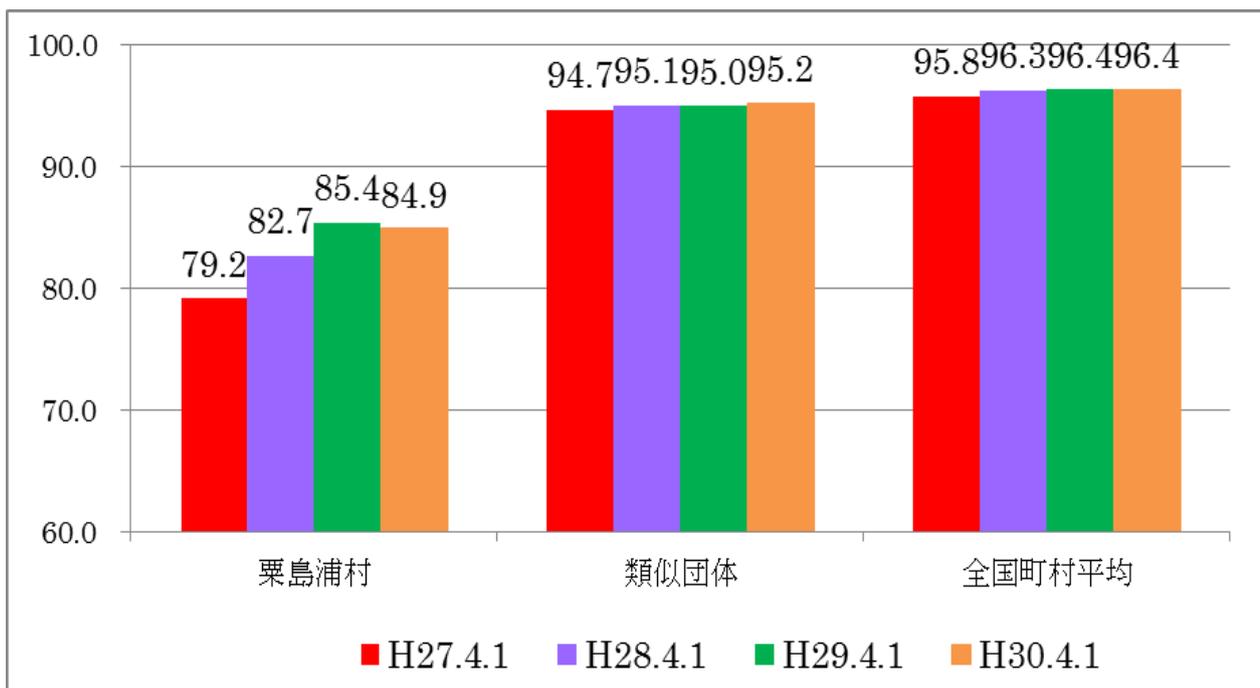
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 20	千円 61,555	千円 5,874	千円 22,032	千円 89,461	千円 4,473	千円 5,502

(注)・職員数は、29年4月1日現在の人数です。また、職員手当には退職手当負担金を含みません。

・類似団体とは、人口規模、産業構造が類似している団体のことをさします。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況

栗島浦村は人事委員会を設置していないため省略します。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2%引き下げ及び地域手当の支給割合見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

【**実施**・未実施】

実施内容

(給料表の改定実施時期)平成 27 年 4 月 1 日

(内容)一般行政職の給料表について、国に準じて改正。激減緩和のため、3 年間(平成 30 年 3 月 31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえ見直しを実施

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
栗島浦村	36.2歳	263,408 円	300,657 円	286,785 円
新潟県	43.7歳	336,244 円	412,968 円	368,680 円
国	43.6歳	330,531 円	—	410,940 円
類似団体	40.5歳	291,314 円	334,999 円	317,269 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、29 年 4 月 1 日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。

3 「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外手当等を除いたもの)で算出しています。

② 技能労務職

職員数一人

(2) 職員の初任給の状況(平成 30 年 4 月 1 日現在)

区分		栗島浦村	新潟県	国
一般行政職	大学卒	179,200 円	185,800 円	179,200 円
	高校卒	147,100 円	151,500 円	147,100 円
技能労務職	高校卒	144,500 円	149,200 円	144,500 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成30年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	237,567円	－円	－円
	高校卒	－円	－円	－円
技能労務職	高校卒	－円	－円	－円

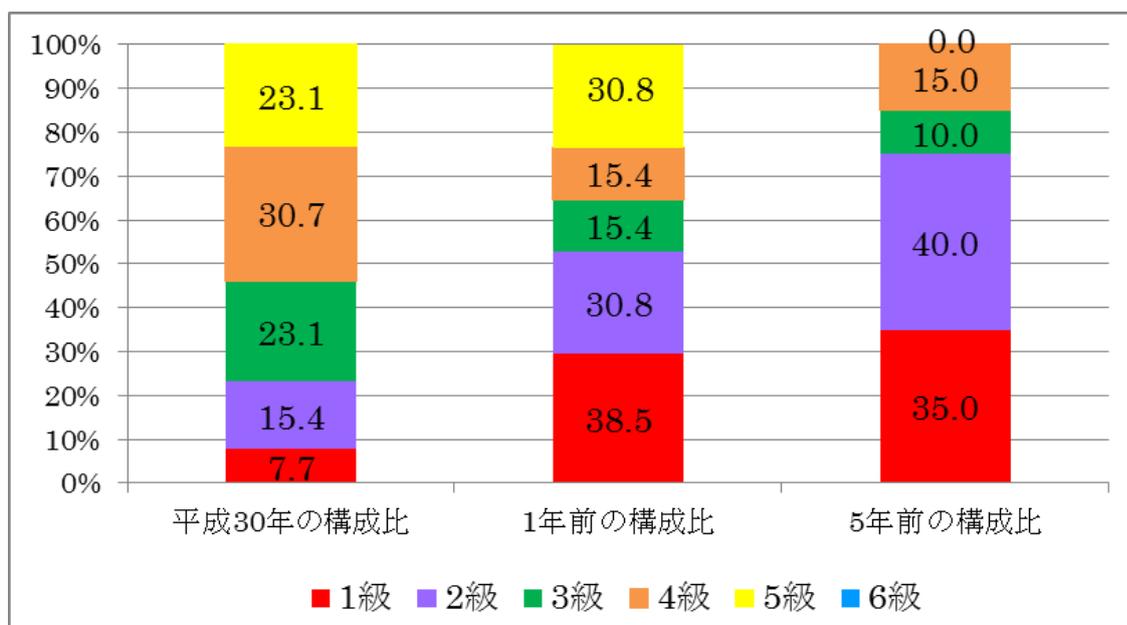
注 該当する職員いない場合は又は少数の場合は「－」で表示しています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成30年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数 (人)	構成比 (%)	1号給の 給料月額(円)	最高号給の 給料月額(円)
1 級	主事	1	7.7	142,600	247,100
2 級	主事	2	15.4	192,700	303,800
3 級	主任	3	23.1	228,900	349,600
4 級	係長	4	30.8	262,000	380,600
5 級	課長	3	23.1	288,000	392,600
6 級	高度の知識経験を 必要とする課長	－	－	318,500	409,800

- (注) 1 粟島浦村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までの運用	管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				○
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		
イ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

粟島浦村	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成29年度) 1,102千円	—	—
(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(29年度支給割合) 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～15%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(15～25%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算(5～20%) ・管理職加算(15～25%)

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
ア 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				○
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		
イ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

粟島浦村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続 35 年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47,709 月分	47.709 月分	最高限度額	47,709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)			その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置 2~20%加算)		
1人当たり 平均支給額	自己都合 355 千円	応募認定・定年 — 千円	—		

(注)退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 29 年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（29年度決算）		109 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（29年度決算）		12,178 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（29年度）		45 %		
手当の種類（手当数）				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	伝染病等に接触する作業に従事する職員	感染防疫作業	— 千円	日額 500 円
死体処理手当	行旅病死、変死人等の処理に従事する職員	行旅病死、変死人の処理	— 千円	1 体当たり 2,000 円
滞納処分手当	村税の滞納処分に従事する職員	財産の差押え又は差押え物件の引き揚げ業務	— 千円	日額 500 円
急患対応業務手当	救急携帯電話業務に従事した職員	救急患者の対応業務	109 千円	平日額 200 円 それ以外の日 500 円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（平成 29 年度決算）	2,164 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	154 千円
支給実績（平成 28 年度決算）	2,076 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成 28 年度決算）	97 千円

(注)職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成 29 年度決算)」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(5) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当り 均 支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 子(16歳年度初め～22歳 年度末)加算 5,000円 その他 各6,500円	同	—	千円 1,832	千円 229
住居手当	(借家)月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円	同	—	千円 —	千円 —
通勤手当	電車・バス等利用者は負担している運賃額に応じ最高55,000円、自動車等利用距離に応じ2,000～31,600円	同	—	千円 152	千円 42
管理職手当	課長 月額30,000円	異	基準支給率より低く設定	千円 1,485	千円 360
管理職特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時または緊急の用務により週休日、休日に勤務した場合1回10,000円	異	支給額の設定	千円 174	千円 58

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	村 長	615,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 村 長		840,000円 / 416,500円		
	収 入 役		705,000円 / 415,000円 -円 / -円		
報 酬	議 長	203,000 円	395,000 円 / 160,000円		
	副 議 長	130,000 円	310,000 円 / 140,000円		
	議 員	109,000 円	290,000 円 / 109,000円		
期 末 手 当	村 長	(29年度支給割合)			
	副 村 長	3.15月分			
退 職 手 当	議 長	(29年度支給割合)			
	副 議 長	3.15月分			
	議 員	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	村 長	615,000×在職月数×40%	11,808,000円	任期ごと	
	副 村 長	540,000×在職月数×25%	6,480,000円	任期ごと	
	収 入 役	520,000×在職月数×20%	3,744,000円	任期ごと	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

※平成27年4月1日以降に就任した教育長の任期は、3年=36月が上限です。

6 職員数の状況

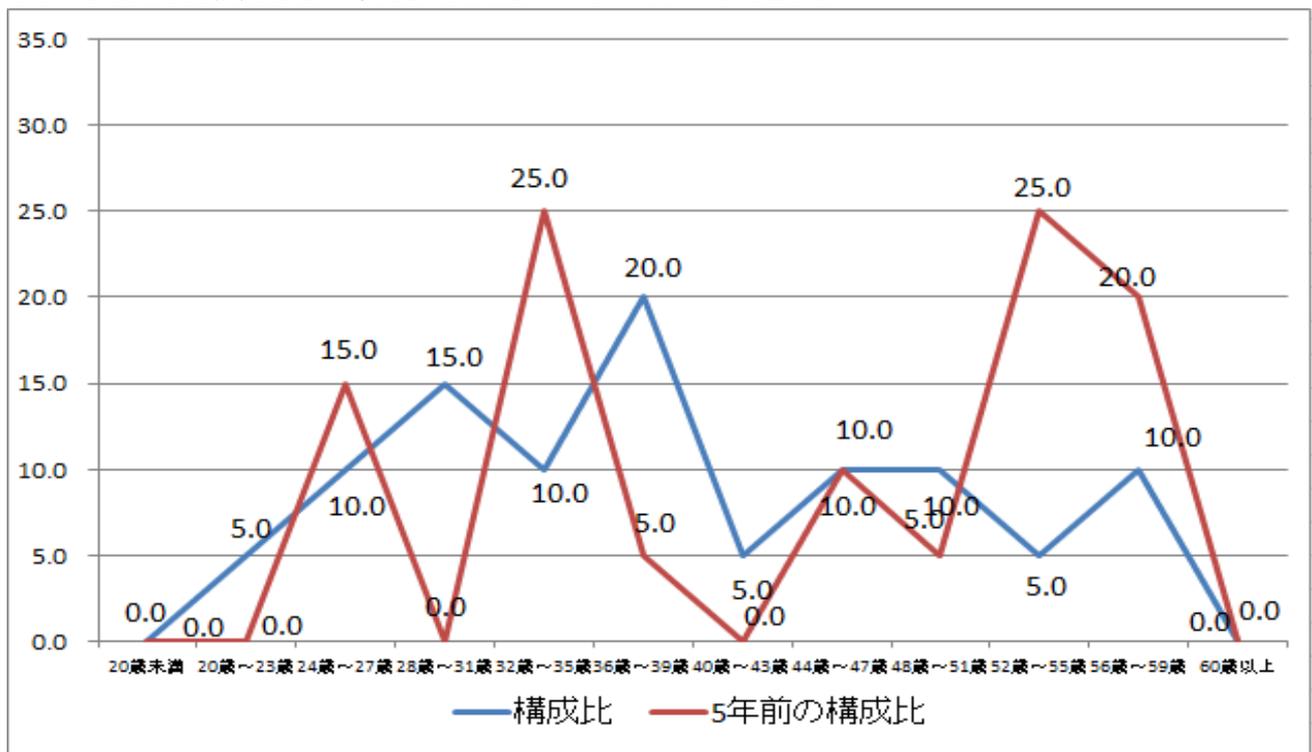
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成30年	平成29年		
普通会計部門	一般会計部門	議会	0	0	0	税務分増 総務・企画の減 事務事業の見直しによる減
		総務企画	5	4	1	
		税務	0	1	△1	
		民生	5	6	△1	
		衛生	4	4	0	
農林水産		2	2	0		
商工		1	1	0		
土木	1	1	0			
	計	18	19	△1	<参考> 人口1万人当たり職員数 156.41人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 166.52人)	
	教育部門	1	2	△1		
	消防部門	0	0	0		
	小計	19	21	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数5176.59人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 193.58人)	
公営企業等部門	簡易水道事業	1	1	0		
	小計	1	1	0		
合計		20 [28]	22 [28]	△2 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数206.36人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成30年4月1日現在)



区 分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
職員数 H29.4.1	0	1	2	3	2	4	1	2	2	1	2	0	20
H25.4.1	0	0	3	0	5	1	0	2	1	5	4	0	21

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	18	18	21	20	20	18	0(0%)
教育	2	2	1	1	1	1	△1(△50%)
普通会計	20	20	22	21	21	19	△1(△5%)
公営企業等会計	1	1	1	1	1	1	0(0%)
総合計	21	21	23	22	22	20	△1(△4.8%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 28年度の総費用に占 める職員給与費比率
29年度	千円 13,068	千円 733	千円 5,-69	% 38.8	% 41.6

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)栗島浦村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
29年度	人 1	千円 2,748	千円 -	千円 1,576	千円 4,324	千円 4,324	千円 3,660

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、平成30年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項
特になし

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成30年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
粟島浦村	43.3歳	227,300円	360,333円
団体平均	36.2歳	250,155円	470,531円

（注） 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

粟島浦村	粟島浦村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額 （平成29年度） 1,015千円	1人当たり平均支給額 （平成29年度） 1,102千円
（29年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（29年度支給割合） 期末手当 2.60月分 勤勉手当 1.80月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の等級等による 加算措置 有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の等級等による 加算措置 有

（注）（）内は、再任用職員に支給割合です。

イ 退職手当（平成30年4月1日現在）

粟島浦村			国		
（支給率）	自己都合	応募認定・定年	（支給率）	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47,709月分	47,709月分	最高限度額	47,709月分	47,709月分
その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～20%加算）			その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置2～20%加算）		
1人当たり 平均支給額	自己都合 363千円	応募認定・定年 — 千円	1人当たり 平均支給額	自己都合 355千円	応募認定・定年 — 千円

ウ 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

制度なし

エ 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	— 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	— 千円
支給実績（平成28年度決算）	— 千円
職員一人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	— 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

(4) その他の手当 (平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (29年度決算)	支給職員1人当り 均支給年額 (29年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者 6,500円 子 10,000円 子(16歳年度初め～22歳 年度末)加算 5,000円 その他 各6,500円	同	—	千円 —	千円 —
住居手当	(借家)月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に対し、家賃額に応じ最高27,000円	同	—	千円 —	千円 —
通勤手当	電車・バス等利用者は負担している運賃額に応じ最高55,000円、自動車等利用距離に応じ2,000～31,600円	同	—	千円 —	千円 —
管理職手当	課長 月額30,000円	異	基準支給率より低く設定	千円 —	千円 —
管理職特別勤務手当	管理職手当受給職員が臨時または緊急の用務により週休日、休日に勤務した場合1回10,000円	異	支給額の設定	千円 —	千円 —